別添１

「出産費等の医療機関等への直接支払制度」実施要綱

平成２３年２月２８日制定
平成２４年３月　１　日改正
平成２７年１月　１　日改正
平成２９年４月　１　日改正
令和４年　１　月　１　日改正
令和５年　４　月　１　日改正

第１　趣旨

出産費等（出産費及び家族出産費をいう。以下同じ。）の医療機関等（病院、診療所又は助産所をいう。以下同じ。）への直接支払制度（以下単に「直接支払制度」という。）は、組合員等（国家公務員共済組合（以下「組合」という。）の組合員又は組合員であった者をいう。以下同じ。）が医療機関等との間に、出産費等の支給申請及び受取に係る代理契約を締結の上、出産費等の額を限度として、医療機関等が組合員等に代わって出産費等の支給申請及び受取を直接組合と行うことにより、組合員等があらかじめまとまった現金を用意した上で医療機関等の窓口において出産費用を支払う経済的負担の軽減を図るものである。

第２　直接支払制度の運用方法

直接支払制度は、次の２～４に掲げる事務を関係者（医療機関等、支払機関（国民健康保険団体連合会（以下「国保連」という。）及び社会保険診療報酬支払基金（以下「支払基金」という。）をいう。以下同じ。）及び組合）が実施することを通じ、当該医療機関等から組合員等又はその被扶養者に対し請求される出産費用について、組合が当該医療機関等に対し出産費等を直接支払うことをその内容とする。

１　対象者

平成２３年４月１日以降の出産に係る出産費等の受給権を有する組合員等（児童福祉法（昭和２２年法律第１６４号）第２２条に規定する助産施設において助産の実施を受ける者及び福祉事業として組合により実施されている出産のために必要な費用に係る資金の貸付を受ける者を除く。）を対象とする。

２　出産を取り扱う医療機関等における事務等

(1)　申請・受取に係る代理契約の締結等

医療機関等は、組合員等又はその被扶養者の出産に関し、当該医療機関等を退院（医師又は助産師の往診による出産の場合にあっては、その医学的管理を離れるときをいう。以下同じ。）するまでの間に、直接支払制度について組合員等又はその被扶養者に十分に説明した上で、直接支払制度を利用するか意思確認をする。

確認に当たっては、次の①～④に掲げる旨について書面により組合員等の合意を得るものとする。当該書面は２通作成するものとし、１通は組合員等又はその被扶養者に手交し、１通は医療機関等において保管する。（医療機関等における保管期間は、出産費等の請求に係る消滅時効に照らし、出産日から最低でも２年とする。）

① 組合に対し、組合員等の名において出産費等の申請を代わって行う旨並びに申請先となる組合の名称

② 組合が組合員等に対して支給する出産費等の額（５０万円（公益財団法人日本医療機能評価機構が運営する産科医療補償制度に加入する医療機関等の医学的管理下における在胎週数２２週に達した日以後の出産（死産を含む。以下「加算対象出産」という。）でない場合にあっては４８万８千円））を限度として、医療機関等が組合員等に代わって出産費等を受け取る旨及び出産費等の額を超えた出産費用については、別途組合員等又はその被扶養者が医療機関等の窓口で支払う必要がある旨

③ 医療機関等が組合員等に代わって出産費等を受け取った額の範囲で、組合から組合員等へ出産費等の支給があったものとみなされる旨

④ 現金等で出産費用を医療機関等に即時支払う等の理由により直接支払制度を利用せず、組合員等が別途組合に対して出産費等の支給申請を行うことは、妨げられるものでない旨

なお、組合員等又はその被扶養者の転院等により、契約を締結した医療機関等において出産がなされなかった場合においては、当該代理契約は無効となり、転院等する先の医療機関等において、直接支払制度の利用を希望する場合は、新たに代理契約を締結する必要がある。

(2) 入退院時の事務

① 組合員証の窓口提示等

組合員等又はその被扶養者は、入院（医師又は助産師の往診による出産の場合にあっては、その医学的管理に入るときをいう。以下同じ。）する際に、組合員証（組合員被扶養者証若しくは遠隔地被

扶養者証、船員組合員証若しくは船員組合員被扶養者証又は特別療養証明書を含む。以下同じ。）を提示すること。

なお、国家公務員共済組合法（昭和３３年法律第１２８号）第６１条第２項の規定に基づき、既に資格を喪失した組合からの出産費等の支給を希望する者については、現在加入する保険者から発行された被保険者証に併せて別途定める資格喪失等を証明する書類を提示すること。

保険医療機関にあっては、妊婦健診などの際の医師の判断により、異常分娩（分娩に係る異常が発生し、鉗子娩出術、吸引娩出術、帝王切開術等の産科手術又は処置等が行われるものをいう。以下同じ。）による、入院、産科手術等が療養の給付（家族療養費を含む。以下同じ。）の対象となる可能性が高いと認められる場合にあっては、あらかじめ組合員等又はその被扶養者に対し、加入する組合から限度額適用認定証（限度額適用・標準負担額減額認定証を含む。以下同じ。）を入手するよう勧奨されたいこと。また、入院した後に療養の給付の対象となった場合にあっては、退院時までにこれを入手するよう勧奨されたいこと。

② 費用の内訳を記した明細書の交付等

直接支払制度を用いる医療機関等は、要した出産費用について、５０万円（加算対象出産でない場合にあっては４８万８千円）を上回るときに限り、当該上回った額について組合員等又はその被扶養者に退院時に請求する。

直接支払制度を用いる場合には、要した出産費用については、組合員等が出産費等の差額分を早期に受け取ることができるなどの利便性の観点から、少なくとも以下の事項を明らかにした明細書に、加算対象出産の場合には、「産科医療補助制度の対象分娩です。」の文言を印字やスタンプ等により明記した上で、退院時に組合員等又はその被扶養者に手交するものとする。また、組合員等又はその被扶養者の求めに応じて、費用の内訳を明らかにした明細書の手交に努められたいこと。

- 出産年月日
- 出産児数
- 入院実日数
- 出産費用の合計額（妊婦合計負担額）及び医療機関等が代理して受け取る額（代理受領額）
- 別紙に定める出産育児一時金等代理申請・受取請求書（以下

「専用請求書」という。）に記載される妊婦合計負担額及び代理受領額と相違ない旨

また、直接支払制度を用いていない場合には、退院時に組合員等又はその被扶養者に手交する領収書に、直接支払制度を用いていない旨を記載するものとする。

③　専用請求書の支払機関への提出等

直接支払制度を用いる医療機関等は、専用請求書により、原則として組合員等の加入する組合ごとに所定事項を記載の上、組合から支払事務の委託を受けた支払機関に対し、光ディスク等による CSV 情報又は紙媒体により提出する。光ディスク等による提出等に必要な記録条件仕様等は、別に示す。なお、専用請求書に記載すべき主な事項の内容は以下のとおりとする。

a)　入院料…妊婦に係る室料、食事料。保険診療に係る入院基本料及び入院時食事療養費はこれに含まれない。

b)　室料差額…妊婦の選定により、差額が必要な室に入院した場合の当該差額。

c)　分娩介助料…異常分娩時の医師等による介助その他の費用。正常分娩時には「－」（ハイフン）とする。

d)　分娩料…正常分娩（分娩が療養の給付の対象とならなかった場合）の、医師・助産師の技術料及び分娩時の看護・介助料（分娩時の助産及び助産師管理料、分娩時の安全確保に係るものを含む。）。異常分娩時には「－」（ハイフン）とする。

e)　新生児管理保育料…新生児に係る管理・保育に要した費用をいい、新生児に係る検査・薬剤・処置・手当（在宅における新生児管理・ケアを含む。）に要した相当費用を含める。新生児について療養の給付の対象となった場合、これに含まれない。

f)　検査・薬剤料…妊婦（産褥期も含む。）に係る検査・薬剤料をいう。療養の給付の対象となった場合、これに含まれない。

g)　処置・手当料…妊婦（産褥期も含む。）に係る医学的処置や保健指導、乳房管理指導料、産褥期の母体ケア（在宅におけるものを含む。）等に要した費用をいう。療養の給付の対象となった場合、これに含まれない。

h)　産科医療補償制度…産科医療補償制度の掛金相当費用をいう。

i)　その他…文書料、材料費及び医療外費用（お祝い膳等）等、a)～h)に含まれない費用をいう。

j)　一部負担金等…異常分娩となった場合の一部負担金及び入院時食事療養費の食事療養標準負担額をいう。組合員等又はその被扶養者より限度額適用認定証の提示があった場合は、「一部負担金等」として現に窓口で請求することとなる額を記載するものとする。

k)　妊婦合計負担額…直接支払制度の利用の有無にかかわらず、実際に組合員等又はその被扶養者に請求することとなる実費をいう。

l)　代理受取額…直接支払制度により、組合員等が加入する組合に組合員等に代わり請求し、代理して受け取る額をいう。実費が５０万円（加算対象出産でない場合、４８万８千円）の範囲内で収まった場合にはその実費を記載し、超えた場合には５０万円又は４８万８千円が記載額となる。

また、専用請求書の提出の時期は、正常分娩か異常分娩の別に応じ、次のとおりとする。

ア　正常分娩に係る専用請求書の提出は、次のとおりとする。

i)　出産後退院した日の属する月の翌月１０日までに到達するよう提出する。ただし、退院した日の属する月の１０日までに専用請求書を作成できるときは、退院した日の属する月の１０日までに到達するよう提出することができる。

ii)　上記のほか、光ディスク等によるCSV情報により提出する場合は、出産後退院した日の属する月の２５日までに到達するよう提出することができる。

イ　異常分娩に係る専用請求書の提出は、出産後退院した日の属する月の翌月１０日までに到達するよう提出する。

専用請求書の提出先となる支払機関は、医療機関等所在地の支払基金とする。国家公務員共済組合法第６１条第２項に規定する１年以上組合員であった者についても同様とする。

３　支払機関における事務

(1)　組合との支払業務委託契約の締結

支払機関は、各組合と直接支払に係る業務委託契約を締結する。

(2)　専用請求書に係る支給要件等確認事務

組合から支払事務の委託を受けた支払機関は、各医療機関等から提

出された専用請求書について、出産数、在胎週数等記載事項の確認を行い、請求額等が適正か否かの確認作業を組合に代わり行う。

専用請求書の記載内容について支払機関は審査を行うものでなく、記載内容に不備があった場合は、医療機関等に返戻することとなる。

(3)　組合への請求及び医療機関等への支払事務

支払機関は、(2)の事務に係るとりまとめを行った上で、各組合に出産費等の医療機関等への支払いに要する費用の請求を、組合の体制に応じ、紙媒体又は光ディスク等媒体の送付を通じて行う。

専用請求書の確認等のみで適正な支払を行うことができる正常分娩については、組合への請求及び医療機関等への支払いは、次のとおりとする。

①　２（２）③アⅰ)により、各月１０日までに提出された専用請求書（以下「１０日提出分」という。）に係る組合への請求は、医療機関等から専用請求書の提出があった月（以下「提出月」という。）の２０日頃、医療機関等への支払いは、その翌月の５日頃を目処に行うものとする。

②　２（２）③アⅱ)により、各月２５日までに提出された専用請求書（以下「２５日提出分」という。）に係る組合への請求は、提出月の１０日までに請求された診療報酬に準じて、保険者への請求及び保険医療機関等への支払いを行うものとする。

また、異常分娩に係る専用請求書に係る保険医療機関への支払いは、一部負担金等との突合の必要性等から、提出月の１０日までに請求された診療報酬に準じて、組合への請求及び保険医療機関への支払いを行う。

４　組合における事務

(1)　支払機関からの請求に対する支払い等

支払機関に対し支払事務の委託をした組合は、３（３）によりなされる支払機関からの請求について、その内容を確認の上、次のとおり、正常分娩に係る支払いを行う。

①　１０日提出分に係る支払機関への支払いは、支払機関から請求のあった月の翌月４日頃を目途に行うものとする。

②　２５日提出分に係る支払機関への支払いは、提出月の１０日までに請求された診療報酬に準じて、支払機関に行うものとする。

また、異常分娩に係る支払いは、提出月の１０日までに請求された

診療報酬に準じて、支払機関に行うものとする。

なお、専用請求書は、他の医療保険制度と共通の様式となっているため、同請求書中「出産育児一時金等」とあるのは「出産費等」と、「被保険者等」とあるのは「組合員等」と、「被保険者証記号」とあるのは「組合員証記号」と、「被保険者証番号」とあるのは「組合員証番号」として取り扱うものとする。

(2)　医療機関等からの請求額が出産費等として支給すべき額未満である場合の組合員等への支払い等

医療機関等が請求した代理受取額が、５０万円（加算対象出産でない場合にあっては４８万８千円）未満の場合、これらの額と代理受取額の差額を組合員等に対し支払うものとする。

この場合において組合は、組合員等に対し、差額の支給申請ができる旨のお知らせを、出産費等の支給決定通知書に併記するなどの方法により、確実に行うものとする。

なお、差額の支給に当たっては、支払機関より送付される請求明細書や専用請求書等を確認することが必須となるが、直接支払制度においては、専用請求書等が組合に到達するのが出産月から１～２ヶ月後とならざるを得ないため、組合員等の経済的負担を軽減する現金給付である制度趣旨に照らし、２（２）②に規定する明細書等により、直接支払制度を利用していること及び出産にかかった実費が確認できた場合は、専用請求書の到達を待たずとも、必要に応じ差額の振込先を記した書面の提出を求めること等を通じ、当該差額を組合員等に早期支給するものとする。

(3)　直接支払制度を利用しなかった組合員等への対応

直接支払制度を利用しなかった組合員等に係る出産費等の支給については、組合員等からの申請に基づき支給を行うものとする。

なお、直接支払制度を利用したにもかかわらず、組合員等が、同一又は他の保険者に対し出産費等の支給を重複して申請すること等が考えられるが、出産費等の早期支給及び二重給付の防止を図る観点から、出産費等の支給を申請する組合員等が、既に直接支払制度を利用していないか又は他の保健者に対して重複申請をしていないかを組合において判断することが可能となるよう、国家公務員共済組合法施行規則（昭和３３年大蔵省令第５４号）第１０６条第７項の規定によ

る出産費請求書又は家族出産費請求書に、直接支払制度を利用していないことを証する書類等を添付することとし、組合は、これらの書類の確認により、適正な保険給付に努められたい。

また、組合独自の附加給付等、出産を要件とした５０万円（加算対象出産でない場合にあっては４８万８千円）を超える給付を行っている場合にあっては、当該超える給付に係る専用の申請書を設ける等、組合の実情に応じ所要の体制整備を図られたい。

第３　その他留意事項

１　異常分娩に係る出産費用に関し、支払機関において専用請求書に記載された「一部負担金等」記載額との突合を行う必要があるため、直接支払制度を利用する保険医療機関は、当該異常分娩に係る診療報酬明細書について、特記事項に「２５出産」と記載して支払機関に提出すること。

なお、この措置は、レセプトのオンラインによる請求が普及し、異常分娩か否かの識別が診療行為コードの確認を通じて特記事項なしで判断できるようになるまでの暫定的措置である。

２　福祉事業として実施されている出産のために必要な費用に係る資金の貸付を行っている組合に対し、組合員等より貸付けの申込みがあった場合には、直接支払制度の周知、組合員等又はその被扶養者が出産を予定している医療機関等への必要な照会等、組合員等の個別の実情に応じた対応をされたい。

３　児童福祉法第２２条に規定する助産施設における助産の実施を決定した都道府県又は市町村は、助産施設に出産費等の直接支払制度の利用はできない旨を連絡するとともに、組合員等が加入する組合に対しても、当該組合員等又はその被扶養者が助産の実施を受けるため、助産施設から直接支払制度による請求はできず、組合員等から従来の方法により申請がなされる旨を連絡するなど、配慮されたい。

４　直接支払制度を導入している医療機関等における出産であっても、直接支払制度を利用するかどうかは、組合員等に十分に説明した上で、合意により、組合員等が選択するものであること。

５　医療機関等においては、直接支払制度の導入が義務付けられるものではないが、第１の趣旨に鑑み、特段の支障のない限り、組合員等の希望に沿

うように努められたいこと。

別添２

「出産費等の受取代理制度」実施要綱

平成２３年２月２８日制定
平成２７年１月　１　日改正
令和４年　１　月　１　日改正
令和５年　４　月　１　日改正

第１　趣旨

出産費等（出産費及び家族出産費をいう。以下同じ。）の受取代理制度は、組合員等（国家公務員共済組合（以下「組合」という。）の組合員又は組合員であった者をいう。以下同じ。）が医療機関等（病院、診療所又は助産所をいう。以下同じ。）を受取代理人として出産費等を事前に申請し、医療機関等が組合員等又はその被扶養者に対して請求する出産費用の額（当該請求額が出産費等として支給される額を上回るときは当該支給される額）を限度として、医療機関等が組合員等に代わって出産費等を受け取ることにより、組合員等があらかじめまとまった現金を用意した上で医療機関等の窓口において出産費用を支払う経済的負担の軽減を図るものである。

また、受取代理制度は、出産費等の医療機関等への直接支払制度の利用による負担が大きいと考えられる小規模の医療機関等であっても、直接支払制度と同様に、組合員等の経済的負担の軽減を図ることができるよう、これを制度化するものである。

第２　対象者

平成２３年４月１日以降の出産に係る出産費等の受給権を有する見込みのある組合員等（児童福祉法（昭和２２年法律第１６４号）第２２条に規定する助産施設において助産の実施を受ける者及び福祉事業として組合により実施されている出産のために必要な費用に係る資金の貸付を受ける者を除く。）であって、組合員等又はその被扶養者が出産予定日まで二か月以内の者とする。

第３　対象医療機関等

年間の平均分娩取扱い件数が１００件以下の診療所及び助産所や、収入に占める正常分娩に係る収入の割合が５０％以上の診療所及び助産所を目安として、受取代理制度を導入する医療機関等は、別に定めるところにより、厚生労働省に対して届け出るものとする。

また、当該医療機関等の名称及び所在地については、厚生労働省から組合に対して情報提供するとともに厚生労働省において公表するものとする。

第４　組合員等における手続き

１　受取代理申請書の提出

受取代理制度を導入する医療機関等において出産を予定している組合員等又はその被扶養者がいる組合員等は、受取代理制度の利用を希望する場合は、別添様式１の出産育児一時金等支給申請書（受取代理用）（以下「受取代理申請書」という。）に、必要事項（受取代理人となる医療機関等による名称及びその他の必要事項の記載を含む。）を記載の上、出産費等の支給を求める組合に対して提出すること。

２　受取代理申請の取下げ

予定していた医療機関等以外で出産することとなった場合など、受取代理申請を取り下げる場合においては、組合員等は、速やかに、別添様式２の出産育児一時金等受取代理申請取下書を、受取代理申請書を提出した組合に提出すること。また、新たに出産することとなった医療機関等において受取代理制度を利用する場合には、組合員等は、改めて受取代理申請書を作成し、出産費等の支給を求める組合に提出すること。

３　受取代理人の予定外の変更

救急搬送などにより、予定していた医療機関等以外で出産することとなった場合であって、新たな医療機関等において受取代理制度を利用する場合など、受取代理人の変更に伴う申請取下げ及び再申請の時間的余裕がない場合には、別添様式３の受取代理人変更届に必要事項（変更前及び変更後の受取代理人である医療機関等による名称及びその他必要事項の記載を含む。）を記載の上、新たに受取代理人となる医療機関等を通じて、出産費等の支給を求める組合に提出すること。

第５　組合における事務

１　受取代理申請書の受付

組合は、組合員等から、受取代理申請書の提出があった場合には、受取代理制度の対象医療機関等及び申請対象者であることを確認すること。

なお、別添様式１から５までは、他の医療保険制度と共通の様式となっているため、別添様式 １ 中「出産育児一時金等」とあるのは「出産費等」と、「被保険者証」とあるのは「組合員証」と、「被保険者、世帯主又は組合員」とあるのは「組合員等」と、「健康保険又は船員保険の資格」とあるのは「組合員の資格」と、「健康保険又は船員保険の被保険者」とあるのは

「組合員」として取り扱い、別添様式 2 中「出産育児一時金等」とあるのは「出産費等」と、「被保険者証」とあるのは「組合員証」として取り扱い、別添様式３中「被保険者証」とあるのは「組合員証」と、「出産育児一時金等」とあるのは「出産費等」として取り扱い、別添様式 4 中「被保険者等（健康保険・船員保険の被保険者、国民健康保険の世帯主又は組合員をいう。）」及び「被保険者等」とあるのは「組合員等」と、「出産育児一時金等」とあるのは「出産費等」と、「出産育児一時金又は家族出産育児一時金」とあるのは「出産費又は家族出産費」と、「保険者名」とあるのは「組合名」として取り扱い、別添様式５中「被保険者証」とあるのは「組合員証」と、「被保険者、世帯主又は組合員」とあるのは「組合員等」として取り扱うものとする。

２　申請受付の医療機関等への連絡

受取代理申請書の受付後、受取代理人である医療機関等に対し、受取代理制度を利用した出産費等の申請を受け付けたことを連絡するため、別添様式４の受取代理申請受付通知書（以下「受付通知書」という。）に必要事項を記載の上、当該医療機関等に対して送付すること。

なお、第４の３の受取代理人変更届が送付された場合は、第６の３により変更前の受取代理人である医療機関等から変更後の受取代理人である医療機関等に通知されるため、変更後の受取代理人である医療機関等に対する受付通知書の送付は不要であること。

３　出産費等の支払い

出産後に受取代理人である医療機関等から送付される出産費用の請求書の写し及び出産の事実を証明する書類の写しにより出産費等の支給要件を確認すること。

出産費用の請求書の写しに対し、公益財団法人日本医療機能評価機構が運営する産科医療補償制度に加入する医療機関等の医学的管理下における在胎週数２２週に達した日以後の出産（死産を含む。以下「加算対象出産」という。）であることを証する「産科医療補償制度の対象分娩です。」の文言が印字やスタンプ等により明記されていた場合は、出産費等を１万２千円加算し、合計５０万円支給すること。

なお、出産予定日から相当の期間を経過しても、受取代理人である医療機関等から必要書類の送付がなされない場合は、当該医療機関等に対し、書類の送付について確認の連絡をすること。

要件審査の結果、出産費等の支給を決定した場合、医療機関等から送付

された出産費用の請求書の写しに記載された請求額及び「産科医療補償制度の対象分娩です。」の文言の有無に応じて、次のいずれかの取扱いとすること。

ア　請求額が５０万円（加算対象出産ではない場合は４８万８千円。以下同じ。）以上である場合

出産費等の全額を医療機関等の所定口座へ支払うこと。（請求額が５０万円超である場合は、当該請求額と５０万円との差額は、組合員等が医療機関等に支払うこととなる。）

イ　請求額が５０万円未満である場合

請求額として記載されている額を医療機関等の所定口座へ支払い、当該請求額と５０万円との差額については、組合員等に対し支払うこと。

なお、出産費等に係る附加給付を行う組合においては、上記の取扱い中「５０万円」を「附加相当額を含む支給額」として取り扱うものとする。

また、第４の３の受取代理人変更届により、受取代理人の変更がなされた場合には、変更後の受取代理人となる医療機関等に対して、出産費等の支払いを行うものとする。

４　受取代理申請書の返戻等

受取代理申請書の受付後に組合員等が資格喪失等により出産費等の支給対象者でなくなった場合は、受取代理申請書の備考欄に「資格喪失等のため申請書を返戻」する旨を追記し、組合名を記載の上、速やかに受取代理申請書を組合員等に返戻するとともに、受取代理人である医療機関等に対し、その写しを送付すること。

また、組合員等により申請が取り下げられた場合には、受取代理申請書の備考欄に「申請取下げのため返戻」する旨を追記し、組合名を記載の上、速やかに組合員等に返戻するとともに、受取代理人であった医療機関等に対し、その写しを送付すること。

第６　医療機関等における事務

１　受取代理申請書への記載

受取代理制度を導入する医療機関等は、組合員等から求めがあった場合には、受取代理申請書に医療機関等の名称及びその他の必要事項を記載すること。

２　出産費用請求報告書等の送付

受取代理人となった医療機関等は、出産後、第５の２による受付通知書の送付を受けた組合に対して、別添様式５の出産費用請求報告書、出産費用の請求書の写し及び出産の事実を証明する書類の写しを送付すること。なお、加算対象出産の場合には、「産科医療補償制度の対象分娩です。」の文言が印字やスタンプ等により明記された出産費用の請求書の写しを送付すること。

３　受取代理人変更届への記載等

第４の３の場合には、変更前及び変更後の受取代理人である医療機関等は、組合員等の求めに応じ、受取代理人変更届に医療機関等の名称の記載等を行うこと。

また、変更前の受取代理人である医療機関等は、変更後の受取代理人である医療機関等に対して、第５の２の受付通知書を送付すること。

さらに、変更後の受取代理人である医療機関等は、２の出産費用請求報告書等の送付の際に、受取代理人変更届を組合あて送付すること。

第７　その他留意事項

１　受取代理制度を導入する医療機関等における出産であっても、受取代理制度を利用するかどうかは、組合員等の選択によるものであること。

２　直接支払制度の導入が困難である医療機関等においては、受取代理制度の導入が義務付けられるものではないが、第１の趣旨に鑑み、特段の支障のない限り、組合員等の希望に沿うように努められたいこと。

令和〇〇年〇〇月分　出産育児一時金等代理申請・受取請求書【　正常　・　異常　分娩】

保険者番号								

医療機関等コード										
分娩機関管理番号										
医療機関等所在地及び名称										

被保険者等との申請及び受取に係る契約に基づき、被保険者等に代わり以下のとおり支払を求めます。

社国	本家	被保険者証記号	被保険者証番号	妊婦氏名（カナ氏名）	生年月日	在胎週数	出産年月日
1:社・2:国	1:本・5:家				3:昭 4:平 5:令　年　月　日		4:平 5:令　年　月　日

死産有無	出産数	入院日数	産科医療補償制度	入院料	室料差額	分娩介助料	分娩料	新生児管理保育料	検査・薬剤料
1:有・2:無・3:混在			1:対象・2:対象外・3:混在						

処置・手当料	産科医療補償制度	その他	一部負担金等	妊婦合計負担額	代理受取額	備考

合計	取扱件数	出産数	代理受取額合計

頁数
／

（様式1）

（あて先）＿＿＿＿＿＿＿＿

出産育児一時金等支給申請書（受取代理用）

申請者（被保険者、世帯主又は組合員）が記入するところ

被保険者証	記号		番号	
申請者（被保険者、世帯主又は組合員） ※「申請者」は健康保険・船員保険の場合は被保険者、国民健康保険の場合は世帯主又は組合員となります。	氏名	（フリガナ）		
	住所	〒　（フリガナ） 電話　（　）		
	生年月日	年　月　日		
出産予定日・数	年　月　日　単・多（　胎）			
出産予定者 ※申請者と同一の場合は不要です	氏名	（フリガナ）		
	生年月日	年　月　日		
出産予定医療機関等	名称	（フリガナ）		
	所在地	〒　（フリガナ）		

申請者に対する支払金融機関	銀行 金庫 信組				店・本店 支店・出張所	
	預金種別	1：普通　4：通知 2：当座　5：貯蓄 3：別段	口座番号		口座名義	（フリガナ）

申請者又は出産予定者が出産予定日から6か月以内に健康保険又は船員保険の資格を既に喪失している場合は、以下のいずれかに記載をお願いします。

※　健康保険法第106条又は船員保険法第73条の規定により、1年以上健康保険又は船員保険の被保険者であった方が被保険者資格喪失後、6か月以内に出産された場合、資格を喪失した最後の保険者から出産育児一時金の支給を受けることができます。

申請者本人の退職等により、健康保険又は船員保険の被保険者資格喪失後、6か月以内に出産することによる申請である場合、資格喪失後に加入している保険者名と記号・番号	保険者名			
	記号		番号	
申請者本人の家族が被扶養者認定後、6か月以内に出産することによる申請である場合は、その家族が被扶養者認定前に加入していた保険者名と記号・番号	保険者名			
	記号		番号	

受取代理人の欄

申請者（　　）（以下「甲」という。）は、医療機関等である（　　）（以下「乙」という。）を代理人と定め、次の権限を委任します。また、甲は、出産育児一時金等の医療機関等への直接支払制度は利用しません。

甲が請求する出産育児一時金等のうち、乙が甲に対して出産に関し請求する費用の額※の受領に関すること。

※　出産育児一時金等の支給額(保険者が出産育児一時金等に係る付加給付を行う場合には、 付加相当額を含む)を上限とする。

令和　　年　　月　　日

甲の住所

氏名

乙の所在地

名称　　電話　（　）

受取代理人に対する支払金融機関	銀行 金庫 信組				店・本店 支店・出張所	
	預金種別	1：普通　4：通知 2：当座　5：貯蓄 3：別段	口座番号		口座名義	（フリガナ）

（備考欄）

（様式2）

令和　　年　　月　　日

（あて先）＿＿＿＿＿＿＿＿

（申請者※）　住所

氏名

出産育児一時金等受取代理申請取下書

令和　　年　　月　　日に申請しました出産育児一時金等の受取代理申請を下記のとおり取り下げます。

記

被保険者証	記号		番号	
出産予定者	氏　名	(フリガナ)		
	生年月日	年　　月　　日		
出産予定日	年　　月　　日			
取下げの理由				
備　考				

※「申請者」は健康保険・船員保険の場合は被保険者、国民健康保険の場合は世帯主又は組合員となります。

（様式3）

令和　　年　　月　　日

（あて先）＿＿＿＿＿＿＿＿

（申請者※）住所

氏名

被保険者証　記号

番号

受取代理人変更届

受取代理人の変更について下記のとおり提出いたします。

記

申請者（　　）（以下「甲」という。）は、医療機関等である（　　）（以下「乙」という。）を代理人と定め、令和　　年　　月　　日付にて委任した出産育児一時金等の受領に関する権限について、乙に替えて、新たに医療機関等である（　　）（以下「丙」という。）を代理人として定め、これを委任します。

令和　　年　　月　　日

甲の住所

氏名

乙の所在地※※

名称※※　　電話　　（　　）

丙の所在地※※

名称※※　　電話　　（　　）

受取代理人に対する支払金融機関				銀行 金庫 信組		店・本店 支店・出張所	
	預金種別	1:普通　4:通知 2:当座　5:貯蓄 3:別段	口座番号		口座名義	(フリガナ)	

※「申請者」は健康保険・船員保険の場合は被保険者、国民健康保険の場合は世帯主又は組合員となります。
※※「乙」・「丙」の所在地・名称については、それぞれ変更前の医療機関等・変更後の医療機関等にて記入・押印が必要です。

（様式4）

令和　　年　　月　　日

（あて先）＿＿＿＿＿＿＿＿

受取代理申請受付通知書

受取代理制度により、以下の被保険者等（健康保険・船員保険の被保険者、国民健康保険の世帯主又は組合員をいう。）から、貴院を受取代理人とする出産育児一時金等の支給申請がなされましたので、ご連絡いたします。

受付日	年　　月　　日	
被保険者等	氏名	（フリガナ）
	住所	〒　　（フリガナ）
	生年月日	年　　月　　日
出産予定日・数	年　　月　　日　　単 ・ 多（　　胎）	
出産予定者 ※被保険者等と同一の場合は省略	氏名	（フリガナ）
	生年月日	年　　月　　日
付加給付金相当額		
貴院が代理受領することができる額の上限（①と②の合計額）	円 ※　産科医療補償制度対象出産でない場合は、　　円となります。 ※※　多胎の場合は、出産数を乗じた額となります。	
	①　出産育児一時金50万円（産科医療補償制度対象出産でない場合は48万8千円） ②　付加給付金相当額（　　）円	

なお、出産育児一時金又は家族出産育児一時金の支給のためには、当該被保険者等又は被扶養者の出産後、貴院から、

- 出産費用の請求書の写し
  ※　産科医療補償制度対象出産の場合は、「産科医療補償制度の対象分娩です。」の文言が明記された請求書の写し
- 出産の事実を証明する書類の写し

を送付いただく必要があります。

出産後速やかに下記あて送付いただきますよう、お願いいたします。

（保険者名）＿＿＿＿＿＿＿＿

（所在地）＿＿＿＿＿＿＿＿

（様式5）

令和　　年　　月　　日

（あて先）＿＿＿＿＿＿＿＿

（医療機関等）　所在地

名称

出産費用請求報告書

標記について、下記のとおり報告します。

記

被保険者証	記号		番号	
被保険者、世帯主又は組合員	氏名	（フリガナ）		
	住所	〒　　（フリガナ）		
請　求　金　額				
出産費用請求書(写)	別添のとおり			
出産の事実を証明する書類(写)	別添のとおり			